

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,927,661	2,959,860	5,967,161
経常利益(千円)	247,351	281,297	581,798
四半期(当期)純利益(千円)	117,733	184,500	322,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,349	6,296	223,889
純資産額(千円)	7,806,011	7,829,541	7,986,551
総資産額(千円)	9,483,690	9,604,801	9,789,349
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.97	28.16	49.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	82.3	81.5	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	435,706	293,082	725,425
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,484	562,011	53,203
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,805	157,883	158,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,828,011	2,798,971	3,293,525

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	15.98	12.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの立て直しや生産活動の回復に伴い、一部で持ち直しの動きも見られました。一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等もあり、景気の先行きは依然不透明であり、本格的な回復には時間を要するものと思われます。

当社グループにおきましても、震災以降一部の部品調達先において供給の途絶が発生し、生産活動に影響をおよぼしました。今後におきましては、生産能力も徐々に回復するなか、民間設備投資などにおいて復興関連の需要も顕在化しつつあるものの、先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は29億59百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：29億41百万円（前年同期比 1.2%増）

東南アジア：4億76百万円（前年同期比 16.5%増）

損益面では、原価低減や生産効率化により利益の確保に努めました結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：2億25百万円（前年同期比 8.5%増）

東南アジア：40百万円（前年同期比 17.5%増）

また、経常利益は2億81百万円（前年同期比13.7%増）、四半期純利益は1億84百万円（前年同期比56.7%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億93百万円の収入となり、前年同期の4億35百万円の収入に比べて1億42百万円の減少となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて83百万円増加し、売上債権の増減額が前年同期に比べて1億28百万円減少したものの、たな卸資産の増減額が前年同期に比べて1億63百万円増加したことおよび法人税等の支払額が前年同期に比べて1億53百万円増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億62百万円の支出となり、前年同期の1億25百万円の支出に比べて4億36百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の償還による収入3億円を計上したものの、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて7億9百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の支出となり、前年同期の1億50百万円の支出と比べて7百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払による支出が前年同期に比べて6百万円増加したことなどによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、4億94百万円減少し、27億98百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市名東区	678	9.74
ワイズ共栄会	愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	621	8.91
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7番3号 (株)ヨシタケ内	180	2.58
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.26
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
吉田 亜紀	愛知県一宮市	87	1.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	81	1.16
山田 進	名古屋市昭和区	75	1.09
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
計	-	4,207	60.39

(注) 当社は自己株式414千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 414,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,550,600	65,506	同上
単元未満株式	普通株式 2,273		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,506	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	414,600		414,600	5.95
計		414,600		414,600	5.95

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、414,683株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (株)	就任年月 日
監査役		田嶋 好博	昭和14年3月1日生	昭和39年4月 名古屋弁護士会登録 昭和62年4月 名古屋弁護士会副会長 昭和63年4月 名古屋地方裁判所、同簡 易裁判所調停委員 平成2年1月 名古屋地方裁判所鑑定委 員 平成3年9月 愛知県公害審査会委員 平成3年12月 愛知県地方労働委員会公 益委員 平成11年12月 愛知県地方労働委員会会 長 平成14年4月 愛知県個人情報保護審議 会委員 平成16年7月 愛知県個人情報保護審議 会会長 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成23年 9月27日

(注) 平成23年9月27日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,947	2,838,860
受取手形及び売掛金	1,943,088	1,818,104
商品及び製品	422,529	501,171
仕掛品	339,997	368,461
原材料及び貯蔵品	612,063	689,150
その他	109,011	119,463
流動資産合計	6,760,638	6,335,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,861	1,923,453
減価償却累計額	1,451,745	1,436,734
建物及び構築物(純額)	519,116	486,719
機械装置及び運搬具	1,902,510	1,853,001
減価償却累計額	1,562,518	1,544,560
機械装置及び運搬具(純額)	339,991	308,440
土地	466,608	460,113
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	29,060	36,009
リース資産(純額)	53,722	46,773
その他	817,455	819,226
減価償却累計額	748,521	767,426
その他(純額)	68,933	51,799
有形固定資産合計	1,448,372	1,353,847
無形固定資産		
のれん	15,288	12,508
その他	55,018	47,172
無形固定資産合計	70,307	59,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,219	1,436,265
その他	428,778	440,397
貸倒引当金	18,968	20,602
投資その他の資産合計	1,510,029	1,856,060
固定資産合計	3,028,710	3,269,588
資産合計	9,789,349	9,604,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,193	733,751
未払法人税等	178,466	102,068
賞与引当金	144,512	138,988
その他	196,113	183,010
流動負債合計	1,202,285	1,157,818
固定負債		
リース債務	42,205	34,882
退職給付引当金	291,779	301,092
役員退職慰労引当金	239,147	248,168
資産除去債務	27,378	27,466
その他	-	5,831
固定負債合計	600,511	617,441
負債合計	1,802,797	1,775,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,126,217	4,160,004
自己株式	333,825	333,825
株主資本合計	8,358,972	8,392,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,694	8,829
繰延ヘッジ損益	20,814	3,466
為替換算調整勘定	414,929	550,922
その他の包括利益累計額合計	372,420	563,218
純資産合計	7,986,551	7,829,541
負債純資産合計	9,789,349	9,604,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,927,661	2,959,860
売上原価	1,667,586	1,694,427
売上総利益	1,260,074	1,265,432
販売費及び一般管理費	1,023,003	1,007,671
営業利益	237,070	257,761
営業外収益		
受取利息	7,104	11,361
受取配当金	1,902	2,012
持分法による投資利益	57,697	65,495
その他	11,924	9,825
営業外収益合計	78,628	88,695
営業外費用		
支払利息	1,071	560
売上割引	4,894	5,319
為替差損	60,997	58,572
その他	1,384	707
営業外費用合計	68,348	65,159
経常利益	247,351	281,297
特別損失		
固定資産除売却損	312	1,256
減損損失	24,748	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	-
特別損失合計	50,484	1,256
税金等調整前四半期純利益	196,866	280,040
法人税、住民税及び事業税	100,131	105,124
法人税等調整額	20,998	9,584
法人税等合計	79,133	95,539
少数株主損益調整前四半期純利益	117,733	184,500
少数株主利益	-	-
四半期純利益	117,733	184,500

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,733	184,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,968	30,523
繰延ヘッジ損益	12,376	24,281
為替換算調整勘定	48,451	114,717
持分法適用会社に対する持分相当額	15,526	21,275
その他の包括利益合計	74,384	190,797
四半期包括利益	43,349	6,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,349	6,296
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,866	280,040
減価償却費	91,122	99,816
減損損失	24,748	-
のれん償却額	19,914	2,779
賞与引当金の増減額(は減少)	5,068	5,524
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,085	9,312
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,750	9,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	368	1,634
受取利息及び受取配当金	9,007	13,374
支払利息	1,071	560
為替差損益(は益)	54,095	61,887
持分法による投資損益(は益)	82,935	57,481
固定資産除売却損益(は益)	312	1,256
売上債権の増減額(は増加)	15,278	113,075
たな卸資産の増減額(は増加)	45,380	209,310
仕入債務の増減額(は減少)	26,280	61,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	-
その他	22,820	14,797
小計	396,858	455,558
利息及び配当金の受取額	7,039	10,672
利息の支払額	1,071	560
法人税等の支払額	18,854	172,587
法人税等の還付額	51,734	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,706	293,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,430	35,399
定期預金の払戻による収入	60,054	35,068
有形固定資産の取得による支出	25,373	51,413
有形固定資産の売却による収入	19	11
無形固定資産の取得による支出	-	600
投資有価証券の取得による支出	94,075	803,148
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他の支出	9,805	11,295
その他の収入	3,125	4,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,484	562,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	79	-
配当金の支払額	143,763	150,592
リース債務の返済による支出	6,962	7,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,805	157,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,585	67,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,830	494,553
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,181	3,293,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,828,011	2,798,971

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 8,750千円 給料 339,017千円 賞与引当金繰入額 84,255千円 退職給付費用 33,949千円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 9,020千円 給料 337,330千円 賞与引当金繰入額 86,783千円 退職給付費用 27,323千円 貸倒引当金繰入額 1,703千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,878,451千円 預入期間が3か月を超える定期預金 50,439千円 現金及び現金同等物 2,828,011千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,838,860千円 預入期間が3か月を超える定期預金 39,889千円 現金及び現金同等物 2,798,971千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,164	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,714	23	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,901,882	25,778	2,927,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,952	383,393	387,346
計	2,905,835	409,172	3,315,007
セグメント利益	207,964	34,867	242,832

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	242,832
のれんの償却額	19,914
棚卸資産の調整額	14,152
四半期連結損益計算書の営業利益	237,070

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,931,771	28,088	2,959,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,418	448,465	457,884
計	2,941,189	476,554	3,417,744
セグメント利益	225,694	40,960	266,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	266,654
のれんの償却額	2,779
棚卸資産の調整額	6,113
四半期連結損益計算書の営業利益	257,761

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円97銭	28円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	117,733	184,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,733	184,500
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,838	6,552,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイ国で発生した洪水により、タイ国アユタヤ県のサハラタナナコン工業団地に入居している連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が平成23年10月4日に冠水し、工場建屋、設備およびたな卸資産の浸水被害を受けております。

今回の洪水による被害および業績への影響につきましては、現在調査中であります。なお、当該洪水による被害が翌四半期連結累計期間以降の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することが困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイ国で発生した洪水により、連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が平成23年10月4日に冠水し、工場建屋、設備及びたな卸資産の浸水被害を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。